

令和２年度淀川区区政会議

安全・安心なまち部会

日 時：令和２年１０月２日（金）

午後６時４０分～午後７時３４分

場 所：淀川区役所５階会議室

○久保政策企画課長

すみません、本来であれば部会ごとに議長、副議長に進行していただくんですが、時間の関係もありまして、こちらで進めさせていただいてもよろしいでしょうか。

○増田委員

お願いします。

○久保政策企画課長

１週間ほど前ですけど、９月１５日にあくまで任意の出席ということで意見交換会をさせていただきました。半数以上出席をいただきまして、その中で運営方針の数値目標の設定内容に疑問があると。この事業を効果測定するのに、この数値目標でいいのかどうか、ということがありましたので、令和２年度がちょうど半分過ぎたところで、中間振り返りの段階で、この数値目標を中心にいろいろな御意見を頂戴できればと思います。

この安全・安心まち部会を所管する防災・防犯と、地域福祉の中間振り返りとその内容と数値目標の設定理由をこちら事務局から説明させていただきますので、どのようなものがあれば、この事業の効果測定をして最適なのか、そういったかたちの御意見をいただければいいと思います。

ただいま６時４４分ですので、７時３０分までということであと４５分ほどですけども議論をしていただければと思いますので、よろしくお願いします。

それでは、資料２の運営方針につきまして順番に、ページ数でいきますと２ページ、３ページ、４ページ、５ページ。それにつきまして、防災・防犯のかたちですので順番に、具体的取組１－１－１からお願いいたします。

○岡田市民協働課担当係長

すみません、市民協働課で防災・防犯を担当しております岡田と申します。

私のほうから、この資料を使いまして御説明をさせていただきたいと思います。防災・地域安全対策のところ１－１－１から１－１－４までをずっと説明して、ちょっと御意見をいただきたいというふうに思っています。

まず、防災については１－１－１から１－１－３で、それぞれ自助の取組、共助の取組、公助の取組として分けております。まず、自助に対する区役所、行政としてのアプローチとしましては、防災講座の開催ですとか、発信ですとか、区民の集まる場所における周知というところを具体的な継続的取組として実施しておりまして、重点的な取組としては防災啓発を効果的に実施をしたいというところで、年度当初計画をしていたところです。こちらについては、防災・防犯、もちろん全ての全般に関わる場所ですが、新型コロナ禍において当初予定をしておりました防災講座の出前講座のなかなかニーズというのが、実際当初は予定されていたけれども中止になってしまったり、毎年このぐらいの時期に幾つかそういうふうなオーダーが入るところが今年度はなかったりというところがある状態です。さらに、去年行いました若年層に効果的な取組、防災のイベントということで、昨年度実施したものを今年度も実施を今のところ計画をしているところなんです、昨年度実施した、昨年度かなり評価が高かったそのイベントのかたちが、どうしても３密になるというところで、今現在その実施について、それを受託できるであろう業者と少し調整をしているというところがあります。この数値目標としましては、そうしたイベントを実施したときに、なかなかふだん若い世代の方が地域の防災訓練などに参加しにくい、参加してくれにくいところで、そうした効果的なイベントを実施したときにどのくらいの効果が上がったかと

ということで、防災啓発イベントにおいて防災意識が高まったよと回答する参加者の割合を85%以上ということで設定をしておりますが、先ほども説明しましたように新型コロナウイルス禍で今年度について、今のところはまだ実施をしておらないところです。小さな字で右下のところに課題と改善策というところがありますが、年度末ぎりぎりまでその実施については検討しております。さらにその3密にならないような効果的な実施についても、今後検討を図りたいというところであります。

さらに一方で、新型コロナウイルス禍だからこそ防災の取組をしなくてはならないということが、もちろんたくさんあります。例えば、避難所において感染症を防止しながら避難所をどのように運営していくかっていうのが大きな課題でありまして、先ほど部長の挨拶からもありましたように、シミュレーションの訓練を実施して、その動画を作成してお配りをしたり、見ていただいたり。さらにマニュアルを作成したり、チラシを作成したり、わたしの避難カードを作成したりといったところを実施しています。さらに、区内の防災関係の施設がどのような位置にあるかというのを、Googleマップという汎用的なインターネット上のマップ上に落とし込むことで、区外からの来街者にも分かるし、区内に住んでおられる方にもその情報が分かるような淀川防災マップ（Googleマップ版）というのを新たに作成をしていたりしています。

続いて、1-1-2、防災対策（共助の取組）についてです。共助は、地域が自主的に実施される防災訓練への支援ですとか、新大阪駅特有の帰宅困難者対策の課題、さらに福祉避難所や津波避難ビル等との連携協定の拡大を継続して取組をしています。さらに重点的な取組として、津波避難ビル、やはりいつ来るか分からないんで、さらに近々必ず来るであろうと言われている南海トラフ大地震の津波に対しての対応ということで、津波避難ビルの認知度向上に向けた取組を続けております。その中で今年度の数値目標としましては、津波避難ビルを実際に知っていただいているかということと割合にして、目標値は少し少ないかもしれませんが40%以上が津波避難ビルを知っているよということにしています。こちらについては、区民アンケートでその

数値を計りたいというふうに思っているところです。

ここの今の現在の状況なんですけれども、やはり今回新型コロナ禍において、今まで防災訓練というと学校を使って、避難所である学校を使って地域の皆さんにたくさん集まっていたいて、消防署と区役所が連携して、例えば水消火器を使ったり、バケツリレーをしたりっていうふうなところだったんですが、今回新型コロナ禍におきまして、やはりたくさん集まったり、たくさんの方が同じものを使ったりというのがなかなか難しいので、今年度は例年行っている防災訓練っていうのがなかなか実施が難しいところです。

一方で、先ほども言いました新型コロナ禍において実際に避難所を開設する必要性が生じたときに、どのようにその避難所を感染症のクラスターというのにならないためにどうすればいいかといったところを、シミュレーションを実施してその動画を作成した中で、各地区ともやはりそれを各地区ごとに学習をしていきたいと、それを例えば小さなシミュレーションを各地区でも実施したいという声がありますので、その声に支援するかたちで9月は1地域だけでしたけども、10月、11月でおおよそ全ての地域にそうした学習会の実施を今検討して調整を図っているところであります。その中で具体的に言われているのが、避難所の中で一般の避難者と熱・せきがあってもしかしたらそういう陽性になっている方を、やっぱり分ける必要があるといったところを地域と学校と相談をさせていただいたり、その下に具体的な自主防災組織の皆さんが感染を防護しながら避難所を運営していただくための学習をしたり、というふうなところを今進めているところです。

さらに、新大阪駅周辺の帰宅困難者対策事業につきましても、今年度も大きな会議室の中でそうした感染症対策を図りながら協議会を開催をしているところです。今年度はその中で、新大阪駅帰宅困難者事業で大きな役割を果たすのが、いわゆる鉄道事業者であったり、さらにホテルの事業者であったりっていうところの分科会を開催する予定にしておりますので、ここについては新型コロナ禍においても進めていかなく

てはならないということで、年度を通して3回の協議会と実地訓練を開催したいということで今現在動いているところです。

3つ目が公助の取組として、区災害対策本部であります区役所ですとか区役所の職員が、どのように力をつけるかというところになります。区災害対策本部に対する研修を年1回以上継続して取組むとともに、淀川区災害対策本部の実動訓練の実施を今年度も実施するというところです。なかなか、こちらは職員になるんですけれども、こうした会議室の中でやるにしてもどうしても密になるところがありますので、例えばeラーニングというかたちで、実際には集まらないかたちでの研修なども実施をしているところです。

さらに今年度、ちょっと予算も含めて大きな取組として、災害時に医薬品がなかなかうまく使えないといったところが可能性としてありますので、ローリングストックを見据えた医療機関との連携協定を結んで、いわゆる行政が一定の金額で医薬品を購入してそれを病院に預かっていただく、医療機関に預かっていただく。ふだん医療機関はそれを、ふだんの医療業務の中で使っていて、災害時にはそのストックしているものの中から、いわゆる提供をしていただくということで、それをするによって、特にこれまで行政としても避難所に、例えばそういう医薬品を置いていても、何年かすると期限切れを迎えてしまってもう捨ててしまわなくてはならないというふうな無駄が生じるところを、ふだんは医療機関が使っていて、何かあったときには提供するというかたちにして無駄のないように、さらに臨機応変に提供いただくような連携協定と、その医療品の調達をすることで今進めておりますが、協定を結んだのが昨年度末に結びまして、十三市民病院と結んだんですが、その十三市民病院が新型コロナの中等症患者の受入施設となりましたので、今なかなか十三市民病院と実際の医薬品の購入、調達で預けるというところの具体実施には至っていないんですが、年度末までに陽性者の数が減ることを祈りまして、その段階で医薬品の調達を進めていきたいというふうに思っています。さらにこうした連携協定を、新規で新たに年度

内に結びたいというふうに思っているところであります。そうした中で、評価の指標としては災害時医薬品ローリングストックを見据えた医療機関等との連携協定の新たな締結ということで、1件を今年度の数値目標としています。

今までの防災なんです、最後1-1-4については、地域安全対策、防犯の取組についてです。こちらも同じく新型コロナ禍の影響で、ふだん防犯の取組は淀川警察署と密な連携をしながら取組をしています。例えば、次に11日のひったくり防止デーのときに淀川警察で、企業の皆さん、地域の皆さん等とひったくり防止カバーのお配りをし、2か月に1度は区社協と連携も含めまして特殊詐欺被害の啓発活動などを行っていましたが、ここはやはり新型コロナ禍の関係で、物を配るといえるのはどうしても接触がありますし、屋外でやるとしてもそういう接触を防ぐというのので、今現在警察としてもなかなか啓発活動の再開に至っていないというところがありまして、様々な取組の進捗が今中断しているというところでもあります。とはいえ、犯罪抑止のための青色防犯パトロール活動、区役所の職員が実施している活動と、防犯協会、区社協さんが青色防犯活動を区内では実施しているんですが、そこに対する補助の取組、地域や企業と連携した防犯活動はなかなかここはできていなかったです。新小学1年生への安全マップの下敷きについては、いわゆる調達をして学校に提供するのでこれはやっていきたいというふうに思っています。そのあとが、なかなかできていないというところがあります。そうした中で、この評価の指標なんですけれども、各種防犯活動の取組、こうした取組が区内の犯罪抑止に役立つと感じている区民の割合について、この指標とさせていただいています。目標値はかなり高く94%以上ということにしていますが、この数値目標についても御意見をいただきたいというふうに思っているところであります。

あと1つ、青色防犯パトロール車両と防犯カメラについて、右の課題と改善策のところ到现在の状況を書いているんですが、実は大遊協さんからつい先日、青色防犯パトロール車両1台の寄附を区役所で受けました。これはもともと、大遊協さんが昔は

福祉車両を大阪府内のいろんな自治体に寄贈いただいていたのが、数年前から福祉車両は一定数行き渡ったってということで、青色防犯パトロール車両を府内の自治体に寄贈するというかたちになっています。さらにその寄贈いただいたものを区で、区役所で使うというよりも、区役所からまた地域ですとか、防犯協会ですとか、社会福祉協議会ですとかいったところに新たに貸与することも可能ということでしたので、今回防犯協会様に区で受けた青色防犯パトロール車両を貸与させていただいていますので、防犯協会様で新しい青色防犯パトロール車両で新たな取組が充実することを願っておるということです。

さらに防犯カメラについても、3区防犯カメラというのを以前、淀川区内に40台設置しました。そのうち一定年数がたったので、20台については継続して効果的に、警察にここの防犯カメラはよく使われているよというところの20台を残して、そのうちの10台を去年新たなカメラに替えています。さらに今年も10台を新たなカメラに替えていまして、そうしたところも新しくしながら引き続き警察と連携しながら効果的な防犯対策に寄与するように努めておるということになります。

防災・防犯からは以上です。

○久保政策企画課長

そうしたら、1-1-1から1-1-4まで具体的取組を4点、説明させていただきましたけども、ここに書いてますように中間振り返りを下の評価指標のところを特に御議論いただきたいんですけども。この事業がうまくいってるかどうか、何かの物差しで測らなければいけないと、いわゆるPDCAサイクルを回さなあかんということで、それぞれの事業をこの指標で測ることが効果的なのかどうかの観点から、御意見をいただければと思いますけれども。

○渡士委員

よろしいですか。

○久保政策企画課長

はい、どうぞ。

○渡士委員

めちゃくちゃ単純な質問なんですけど、一般的に目標値っていうのは100%へ目標ですよ。100%。ものによって、85とか40とかいろいろありますが、実際目標っていうのは100%じゃないですか。それに対して、今現状はこれだけやと。それをどういうふうに、100%に対して現状これだけなので、それに対してどういう施策でそれを上げていくかってということだという気がするんですけど。何で目標値はこう、みんなばらばらなんですか。

○久保政策企画課長

おっしゃられてるのは、本来理想でいけば、例えば防災意識が高まったと回答する参加者が理想でいう100%が本来の思いですけども。毎年このかたちでアンケートを採って、それよりも例えば5ポイント今年度は上げるとか。

○渡士委員

それは分かるんですよ。それは分かるんですけど、基本的には目標は100で、それに対しての実績は5で、それを目標に近づけるためにどうしたらいいのかっていうことが大事だなと思いますけど。

2つ目は、実績値から上げるために、数値をどういうふうに考えるかというところが今の話の内容だと思うんですけど。それって結構難しい気がして仕方ないんです。例えばアンケートをする、イベントに来られた方々にアンケートを採って、それで出すとか。いろいろそういう仕事をやってらっしゃると思うんですけど、イベントに来られない方もたくさんいらっしゃるわけですよ。大体イベントに行かれる方っていうのは、防災意識が高い人が行かれるケースが多いと思うんですよ。そうじゃなくて一般に、何て言いますか無作為にアンケートを実施するとか。それも数値の大きさ、100人するのか1,000人するかによって変わってくると思うんですね。そこら辺がやっぱり、非常に数値目標を立てるとき、そこら辺の基本をきちっとしとかない

けないと思うんですね。だからそこは今の難しいところで。だから、やっぱり無作為に、淀川区の中で無作為に郵送かなんかでやるとかですね。そのほうがいいんじゃないかなという気がするんですけどね。

○久保政策企画課長

今、渡士委員からおっしゃったのは、例えば具体的取組、1－1－1は防災啓発イベントにおいて参加した人。

○渡士委員

すみません、私が申し上げたのは全体に対しての話です。

○久保政策企画課長

要は、指標の数字をどう考えるかっていう問題と、そもそも指標の立て方っていうんですか。要は、不特定多数のアンケートの採り方とイベントに来た人にアンケートを採るというのが、大きく分けてそういうやり方があると思うんですけども。そのやり方によって効果測定の方法も変わってくるであろうし、という御指摘と考えていいですかね。

○渡士委員

そうですね。ですから、これ1つずつ1－1－1から1－1の順番にやっていっても、何か時間が全然足りない気がするし。それじゃなくて数値目標の採り方、どれでも同じだとは思うんですね、基本的には。だからそこら辺を大まかに決めていかないと、個々にこうやっていっても大変やと思うんですよ。全体的な枠でこういうやり方で数値目標を設定します、そのやり方はこうですと。それは1－1以外にもほかにも全部当てはまっていくと思うんですけど。そういう全体的な枠の中からやっていかないと、個々にやっても大変なことになると思うんです。

それと、さっき言ったように目標値の設定の仕方。そこら辺が非常に、例えば1－1－1で目標値は85%以上となってますけど、何を根拠に85%以上にしてるんですかね。

○久保政策企画課長

毎回イベントとかでアンケートを採ってて。当然それよりも。

○岡田市民協働課担当係長

そうですね。

○渡士委員

ですから、そこら辺の話をし出すと大変なことになるので、それはもうおいといて。全体的な大枠として、目標値の数値目標の設定の仕方については、大まかに決めていないと。ばらばらだと思うんですけどね。

○久保政策企画課長

事業によっては、広く不特定多数にアンケートを採るやり方と、その個別のイベントが事業の中心であったらイベントに参加した満足度を測るというやり方と、大きく2つあるのかなと思っておるんですけど。それぞれの、どちらがより指標として効果的なのかっていうのは、御意見いただけたらなというところで。

○渡士委員

難しいですね。

○久保政策企画課長

おっしゃるように、例えばイベントの満足度であったら、イベントに来る人はもともとそういう意識が高い人やかと、だから高くなるのは当然やという御指摘もいただければ。それ以外に何か。

○渡士委員

ですから、もともとイベントでアンケートを書くじゃないですか。淀川区民まつりもそうですし、例えばみんなイベントのときに採るじゃないですか。それって、ちょっとね。それ以外の人の意識を知りたいですね。

○増田委員

よろしいですか。ちょっと数値についてからは外れるかもしれないんですけども、

成果指標、成果指標のほうの文言が。例えば①は、日頃から家庭で水や食料などを7日間以上蓄えている区民の割合を増やしていくということが一番の目標なんだと思うんです。それに対しての継続的な取組や重点的な取組を行って、それでそれを評価して、次の取組に移っていくっていうようなことになって、そういう流れだと思うんですけども、この7日間蓄えるっていうのは、区民にしたらアクションじゃないですか、買って蓄えるっていうところじゃないですか。それに対して、評価が啓発イベントにおいて防災意識が高まった、防災の意識が高まったっていうところがどんなにこれが100%になったとしても、誰も水を買わなかったら、私はこの取組っていうかこの評価指標そのものが、ちょっと間違っているんじゃないかなっていうふうに思うんです。なので、最初の成果指標が7日間の備蓄の水をみんなが買うようになるっていうことなのであれば、取組も違ってくると思うし、それから評価の指標も変わってくると思うんです。だからどちらかと言ったら、1人でもこのイベントに来て次の日に水を買ったよっていうほうが、私にとってはそのイベントに価値があるっていうふうに思うんです。

それと同じように、次の共助に関しても、こんなにたくさん共助に関していろんなことをしているんだけど、津波避難ビルを知っている区民の割合っていうのが高ければそれでいいのかっていうようなことで。それこそ、避難カードを書くようになるとか、自分の避難場所はここだと決めるっていうぐらいの高さのところまで、もっていったほうがいいんじゃないかなっていうふうに思います。

公助に関してはとてもいいと思うんで、こういうことをしていますっていうことをもうちょっと自助とか共助につなげるような感じにして、その自助は自助、共助は共助、公助は公助っていうのじゃなくて、これが全部つながっていくような、そういう成果目標っていうふうにしていくのがいいんじゃないかなって思ってます。

それに比べて、この最後の1-1-4は最初の成果指標のところ②っていうところ、それからこの評価の指標っていうのも合っている。ここのところは、とても合

っていることだなというふうに思うんで。ここが合ってるだけに、ほかのところも合っていくといいなっていうふうに思います。

以上です。

○久保政策企画課長

ありがとうございます。要は、例えば7日間の備蓄をしてるというのは、してるかしてないかって、言わば実行したかどうかですよ。それと、その意識があるかどうかという、実行したかどうかとは違うかが何かがある。その人の意識っていうのは非常に何て言うか。意識があるけども7日間備蓄してない人もおるとか、それはちょっとずれがあるということですよ。

○増田委員

だから、やらなきゃやらなきゃって思っても買わないんだけど、全然やろうと思っ
てないんだけど何となくスーパーとかコンビニに行ったら買っちゃったって思うよう
な仕掛けがあれば、私はそのほうが取組としては正解なのかなっていうふうに思っ
たりします。

○久保政策企画課長

今の増田委員の話が。

○永野委員

いいですか。私、数値目標を作る意味がいまいち分らないんですけど。例えば、津波避難ビルを知っている人とかっていうのは分かるんです、何%以上にしたいとかっていうのは。だけど、啓発イベントにおいて防災意識が高まったと回答する参加者の割合とか、これって要するに来た人にもよるし、その人の感じ方にもよるし、言わば非常に属人的な数値ですよ。そういう数値目標を立てることに、意味があるのかなと私は思うんですけど。例えば、赤ちゃんの何やったかな、地域子育てサロンに参加する乳児の割合とかいうんだったら、区の中で新しく生まれた赤ちゃんの数字とか、ここに来られた参加者の数字とかってもう、確定できるわけですから、確実に%が分

かるんですよ。それに比べると、ここに出てくる数値目標って、私は意味があるのかなって思うんです。確かに、運動してそれがどれくらい効いてるかっていう効果が知りたいっていうのもあるんですけど、これすごい申し訳ないですが、意味ありますか。私、これでどうやって数値を上げるかっていうので話をしているよりは、呼びかけ、コモンに呼びかけることに力を注ぐほうが、効率的じゃないかと思うんですけど。建設的じゃないかと思うんですけども。これ上げて誰か採点したりするんですか。

○久保政策企画課長

これ自体は中間振り返り、年度末振り返りをして、達成できたかできてないかをホームページに載せて公表していて。要は、何のために載せてるかということ、この事業は当然ですが相当の税金を使ってやってるわけですよ。それが単にやりっ放しとかじゃなくて、ちゃんと効果があったとか、設定した目標をクリアしたっていうことでより良く今後につながるために、さらにクリアしたらさらに上を、クリアできなかったら何のためにクリアできなかったか、ひょっとしてやり方が違うから、まずいからもっと違うやり方で戦略を組まないとかあかんの違うかなっていうことを、チェックというか、するために。先ほどPDCAという言い方をしましたけども、やりっ放しじゃなくて、やったことをちゃんとチェックするためかなと思ってます。

○永野委員

それは分かるんですけど。チェックが可能なものと、不可能なものと、チェックとしたとしても非常にすごい恣意的な数字しか出てこないものと、曖昧なね、あると思うんです。これ全てに数値目標、これの全てに数値目標を作る必要はあるのかなって。実は毎回来るたびに、数字見ながら意味あるかって思ってたんですけど。私らも出席率が悪いとか、あいつの言うことは意味が分からんとかいって通信簿をつけられてそんな気がするんですよ。何かね、そこはどうなんですかね。意味ありますか。

○久保政策企画課長

それは、そういう人の感じ方かも知れませんが。ちょっと話は変わりますが、

学校で勉強を頑張ると、今度の例えば中間テストで80点を取ろうというのも1つの目標じゃないですか。そのために頑張って85点取ったらクリアするし、70点しか取られへんかったら何でって、勉強の仕方が悪かったんか勉強しなかったのか。そういうのと同じなのかなって思って。要は何らかの、この事業が果たして有効なんかどうかは、やっても分かるような数字で表すのがこの数値指標かなって思うんですけども。

○永野委員

数値で出ますかね。

○久保政策企画課長

できる限り、出す。何らかのこの目標値、数字を出してるんで。ただ、ほんとにそれが効果的なのかってというような意見をいただくこの場なので。永野委員がおっしゃるように、ほんとにそれで測れますか。でもそしたら、一番ありがたいのはこっちほうがもっと測れるんじゃないですかってというような指標をいただければ、こちらも考えやすいといえますか。我々の今の状況で、これがこの事業の一番測れる指標かなっていうふうに考えている。ただ、我々が独りよがりと考えているだけで、もっともってこんな指標のほうがいいんじゃないのっていう御意見をいただければ、大変建設的に頑張れるかなと。今までの区政会議でも、非常に今の御指摘のような、要はクリアしやすいような指標ばかり立ててるんじゃないってというような。

○永野委員

いやいや、そういう意味ではなくて。指標を作る意味がある項目ばかりなのかっていう。指標を作るよりも、もうちょっと効果を上げるためにじゃあどういう方法を。指標を上げるんじゃなくて、効果を上げるほうに努力をするほうが建設的なんじゃないかなと思ったんです。すみません。

○久保政策企画課長

どうでしょうかね。

○米山委員

備蓄の7日分っていうのはほんとに、僕らが先頭に立って皆さんに呼びかけていますけど、実質的に先ほどからおっしゃるように、個々の人にとってはなかなか。そこまで意識する、意識が薄いついていうのがあると思います。私のところも、3年ぐらい前にマンションですけどもアンケートを採りまして、備蓄がどれくらいあるかっていうのを当たったときに、5日以上持っている人っていうのはせいぜい1%おるかな。全然持っていない人が当時、多かったんですよ。もう70%は持っていない。5%は、3日分は何とか持ってるという方はいらっしゃったんですけど。なかなか7日分まで。意識を持つことも難しいんですが。頭の中で必要だと分かってても、実際はそれを置かない。そういうのがジレンマなんですよ。だからそういう点では、実際になかったら困るよっていうことをもう少しひきつければ、PR方法が必要かなと。私は目標もこれでいいと思うんですけど。いかに意識を上げるかを考えるのが大事じゃないかなと思っています。

○堀委員

今、見させていただいたんですけども、昨年度のこの若年層の方のあれが97%高くなってますので、どうして目標値が下がってるのかなって思うんですけど。だったら目標を100%完璧にするぞみたいな目標でもいいんじゃないかなと、ちょっと思ってたんですけど。せっかく97%っていうことで、実績じゃないですけどそれが上がってますので、何で今回下がってるのかな。それだったら、多く見て100%でも目標だからいいんじゃないですかね。

○渡士委員

目標というのは大体100%ですよ。試験なんかでもね、100点取るためには頑張ってるじゃないですか。それは目標ですよ。80点取るために頑張ってるわけじゃなくて、100点取るために頑張ってるじゃないですか。だから目標っていうんだったら100%なんですよ。それに対してどういうふうにやっていくかっていうことなん

で。例えば、津波避難ビルの目標値 40% っていうのがありますよね。この 40% はどっから出てきたんですかっていう話もありますよね。

○岡田市民協働課担当係長

現状からです。現状の今の区民アンケートで聞いているんですけど、その現状が 40% にも至ってないので。そこから急に 80、90% っていうのは。

○渡士委員

それって、現状でアンケートを採ったら 38% やから 40% にしましょうかっていうのは、それはもう、あれじゃないですか。行政として目標を高く持たなきゃいけないじゃないですか。そのために、高くこられるんだったら、津波避難ビルの目標を 100% にしたときに、今現状が 35% やったとしたら、それを上げるためにどうしたらいいかっていう話じゃないですか。だから、目標値がみんなばらばらやし、みんな数字が現状の数字、仮にアンケート結果、良いか悪いかは別ですよ。現状で採ったアンケートが 35% なので、ちょっとそれに上乗せして何とか頑張って 40% にしようという話ですよ。

○久保政策企画課長

そうですね。

○渡士委員

全体的に。それって、何か。

○久保政策企画課長

低過ぎるということですか。

○渡士委員

難しい質問。難しいというか。

○米山委員

ちなみに、よどマガ 6 月号に淀川区の各区の津波避難ビルが載ってるんです。小さくて見にくいですが、これで自分の地域の津波避難ビルが頭に入っている方がい

らっしゃると思ったら、まずいないと思いますよ。いざというとき、一番近い津波避難ビルはと、すぐ頭に思い浮かぶようにするのがいいかと思うんです。そういう意味では、地区ごとに大きいのを、また新しくできるところもあるでしょうし、そういうPRも必要かなと思っております。

○渡士委員

いや、それは。うちの町会なんかは、みんな住民に徹底してます。一番近いとこで。

○米山委員

住民の方は全員ね、全部頭に入ってるかですね。住民の方はね、具体的に頭に入ってるかどうか疑問ですね。

○渡士委員

だから、そこら辺は町会として、こういうかたちでということでパンフレットもそうやし、集荷のときもそうやし、回覧でもそうやし。それは何て言うんですかね。一時的なものじゃなくて、災害っていつか分からないから、それもやっぱりこうルーティンワークでずっとやっていかないと。継続しないと意味ないですよ。

○米山委員

まして私のところはマンションですので、自分のところは安心やっていう意識が必ずあって、近くのあれを全く覚えようとしませんよね。

○渡士委員

そりゃそうですよ。

○米山委員

だから、それだったら確率的に遭ったらパッと逃げなあかんから。そういうことは頭に入れとかなあかん。

○渡士委員

ですから、マンションの方なんかは避難所に行くよりもマンションのほうがしっかりしているから、全然意識ないんですよ。だから住んでらっしゃる人は、そういう津

波避難ビルについて余り認識ないと思うんですけど。

○米山委員

実際どこで津波に遭うか分かりませんから、出かけるときにいつ起こるか分からへんから。やっぱり近くのを頭に入れとくことは大事かと思います。

○渡士委員

北中島のほうは、戸建てが多いですからね。だから、大変なんですよ。地震が起きたとか何しても、津波が来ても。

○堀委員

外から見ても、ここが津波避難ビルなんだって分かるかたちが取れたら一番。

○米山委員

一応、貼ってますけどね。

○堀委員

貼ってますが、こども110番みたいに。

○米山委員

分かりにくいですね、確かにね。

○堀委員

あれなんかやったら、やっぱり相当にっていうんですかね。通ったときに、こども110番のっていうのがやっぱり。住んでる人とかよそから来た人でも、津波とか災害は自分がどこにいてるときに起こるか分からないんだったら、地域に住んでる、いてる人は分かるけども、よそからもし仕事なり、何なりで来られた方は、その地域のあれが分からないと思うので。やっぱり、ちょっと外から通って見れても、通ってもパッとそのビルが。大概高いところに避難するようにはなってると思うんですけど、そういうふうなのがやっぱり目に入るようにっていうんですかね、通っても。そういうのができたら、地域、地域外の方も、とっさのときにはそれが目についたらそういう行動ができるのかなとは思んですけど。

○増田委員

今の、すみません。堀委員に私もすごい同感なんですけど、ほかの自治体で上に津波避難ビルのマークがあるところもあるんです。そうすると、逃げるときにみんな上の方向に向かっていくということで、そのほうが分かりやすいっていうことを言われていて。大阪市は入り口に貼っているのです。

○米山委員

分かりにくいな。

○増田委員

入り口を探すっていうのが、なかなか難しいんじゃないかっていうのは言われていました。確かに、こう歩いているときに見えてくるっていうのが。

○堀委員

そうですね。とっさなのでね、動揺もしはるでしょうし。そうすると、やっぱりパッと遠くでも目についたら、そこに動いていけるかなっていうふうに思います。

○増田委員

認知向上っていうような、認知しての無意識に歩いてても目に入るようなものがあると、もしかすると上がっていくとかってこともあるかもしれないですね。

○久保政策企画課長

時間の関係もあって、次の地域福祉に移らせていただいていいですかね。具体的取組 1－2－1、すみません、ちょっと説明を。

○浅籾保健福祉課長

はい。淀川区保健福祉課、浅籾です。1－2－1の地域における見守り支援体制の構築について説明をさせていただきます。こちらは見守りネットワーク強化事業といまして、淀川の社会福祉協議会に委託している事業でございます。要援護者の名簿の整備、孤立している世帯を専門的に対応、あと認知的高齢者に対する、行方不明になったときの早期発見というのを委託しております。この取組といたしましては、地

域包括支援センターが4つありますのと、オレンジチームという認知症への対応するチームとの関係機関の連携や、各地域との連携によって相談支援体制の強化を図っております。ただ、3月、4月、5月あたりは緊急事態宣言がありまして、なかなか個人的接触というのができなかったですけれども、それ以降につきましては、できるだけ訪問活動など、あるいは地域との連携を図って見守り活動を再開しているところで。重点的取組につきましては、学習会ではなかなか密がしやすいということで、現在のところは開催しておりません。中間振り返りの評価指標なんですけれども、地域福祉活動に関わる方々のうち、各地域の実情に応じた見守りや相談支援体制の構築に対して肯定的に感じている方の割合を70%以上という目標値で設定しております。

以上です。よろしくお願いします。

○久保政策企画課長

この指標につきまして、何か御意見等ありましたら。

○渡士委員

70%っていうのは、何から。

○浅雛保健福祉課長

先ほどと同じで、前回の。区民アンケートを毎年採ってるんですけども、前年のアンケートを参考に同じような指標の立て方ですね。

○渡士委員

区民アンケートっていうのは、どういう施策書とか。

○久保政策企画課長

いつも市民局から住民基本台帳のデータを基に無作為に抽出して。区内1,500人に採ってますが、一斉に郵送して回答いただくというのを毎年、年に2回してます。場合によっては、年に2回のうち1回は若年層だけに限定するとか。

○渡士委員

無作為で1,500人、年2回。そういうのは結構ね、信憑性がある気がするんで

すけどね。

○女性委員

どれくらい返ってくるんですか。

○久保政策企画課長

半分弱ぐらいですかね。回答率を高めるために、いろいろ工夫はしているんですけども。ただ先ほどおっしゃったように、関心のある人だけじゃなくて、ほんとに無作為なので、ほんとに淀川区18万人の中の1,500人というかたちで。たまたま当たった方に、アンケートが届くというかたちになります。

○渡士委員

多分50%からこないというのは正解かもしれませんね。見守り相談についたら、要介護とかそういう。どっちかという、そういう人たちが多いと思うんですよ。一般に要介護があったら、普通は勝手に取ったらアンケートする必要がないからという気がする。回答率が50%って、そんなもんかなっていう気がします。

○久保政策企画課長

失礼します。御案内させていただきます。7時半になりましたので、適宜まとめていただきまして、7時35分から全体会議に移行したいと思います。よろしくお願いします。

まとめる必要はないってことで、すみません。簡単に報告というかたちで、どなたかにお願いします。増田議長、すみません。

○増田委員

はい。

○米山委員

申し訳ないです、はい。

○増田委員

でも何となく、やはり取組の数値目標の設定については、100点を常に求めるも

のなんじゃないのっていうことから、この数値の今の設定っていうのは現状に即したものだっただっていうような話があり、それから数値はもし取るとするのであれば、数値自体そもそも効果があるのっていう話もあったけれども、取るとしたらやはり無作為がいいっていうようなことでしたね。だから、どういう効果測定を行う目標としては、無作為で取る必要があるということですね。それとあとは、現状の目標で問題はないかっていうのは、成果指標を目指しているという意味であり、その効果になっているかっていうようなことを内容にするっていうようなことでいいですね。そんな感じですよ。

○米山委員

はい、ありがとうございます。

あの、独居高齢者もね、この夏は暑かったから。毎日お電話かけて、確認するなりやってましたけど、お友達同士で帰って、声など掛けあいですね。知恵をしぼり、それも1つの手かなと、見守りの。夏なんかは特にね。野中は特に年末の募金をヤクルトにね、当ててまして。それでこないだも連絡つかへんで調べたら、けがして入院してたっていうことが分かりました。だから、何かのきっかけでハック、もしほんとに倒れてたらね、えらいことですけど、そういうことでちゃんと確認できるので、ありだなと思いましたね。

—了—